

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

学校法人中村産業学園	幼保小の架け橋プログラムの推進			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育課	幼児教育課長 藤岡 謙一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第11条 子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定) 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子どもたちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における検証等を通じた開発・改善を行う。また、幼児教育人材の確保・資質能力の向上やデータの蓄積・活用等を行い、幼保小の架け橋プログラムの推進の基盤を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全ての子どもたちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域において具体的に開発し実践を行い、その成果の検証等を実施する調査研究を行う。 また、幼児教育の教育課題についての実態把握や効果的な指導の在り方、幼児教育のデータの蓄積・活用について調査研究を行うとともに、幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設支援、幼稚園等における人材確保の取組や質向上のための評価実施を支える取組への支援を実施する。さらに、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針に基づく活動を着実に実施するため、中央及び都道府県において幼児教育に関する専門的な研究協議等を行うとともに、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	183	189	203	443	652		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	183	189	203	443	652		
		執行額	153	108	122				
	執行率(%)	84%	57%	60%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	57%	60%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育振興事業委託費	373	595	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	49	35	・令和4年度から新たに実施する調査研究があるため、前年度から増額している。					
	諸謝金	12	12						
	委員等旅費	8	9						
	職員旅費	0.9	1						
	計	443	652						
活動内容 (アクティビティ)	幼児教育の質的向上に向け、地方自治体、幼稚園団体、大学、研究機関等において調査研究等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査研究等の着実な実施により、幼児教育の質的向上を目指す	「幼保小の架け橋プログラムの推進」における委託件数	活動実績	件	29	30	34		
			当初見込み	件	28	30	41	53	62
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額/「幼保小の架け橋プログラムの推進」における委託件数		単位当たりコスト	百万円	4.5	3.3	3.1	7	
			計算式	百万円/件	131百万円/29件	98百万円/30件	104百万円/34件	373百万円/53件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	子供の発達や学びの連続性を保障するため、幼稚園と小学校の教育が円滑に接続し、教育の連続性・一貫性を確保し、子供に対して、体系的な教育が組織的に行われるようにする	「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」の採択自治体において、幼保小接続期の教育の質的向上を実感できた自治体の割合	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「幼保小の架け橋プログラムのモデル地域における成果に係る調査研究」の成果報告書(予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	若年離職者の減少	30歳未満の幼稚園教諭における離職者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	10.4	-	-	6.9	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	年齢別幼稚園教諭数:学校教員統計調査 年齢別離職者数:学校教員統計調査 ※3年に一度の調査。令和4年度調査の結果については、令和5年7月以降に公表予定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	幼稚園一種免許状取得のための免許法認定講習等の受講機会の増加	幼稚園一種免許状取得のための免許法認定講習等の開設団体数	成果実績	団体	33	-	33	33	-
			目標値	団体	32	-	40	40	-
			達成度	%	103	-	83	83	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	免許法認定講習・公開講座等開設状況一覧(文部科学省HP)								
活動内容 (アクティビティ)	幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針に基づく活動を着実に実施するため、都道府県において幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	都道府県において幼児教育に関する専門的な研究協議等を行い、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針に基づく教育活動を着実に実施する	都道府県協議会開催回数(回)	活動実績	回	257	187	268		
			当初見込み	回	254	241	241	280	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	都道府県協議会1回当たり必要となった予算額(執行額/協議会開催回数)			単位当たりコスト	円	51,751	36,898	38,547	64,511
			計算式	百万円/回	13.3百万円/257回	6.9百万円/187回	10.3百万円/268回	18.1百万円/280回	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	都道府県協議会において計画に基づいた一定数の参加者を集め、幼稚園教育要領に関する参加者の理解を深めることで、全国的に幼稚園教育の質の向上を図る	都道府県協議会参加者数(人)	成果実績	人	27,946	18,231	25,661		
			目標値	人	35,620	35,620	35,620	35,620	
			達成度	%	78.4	51.2	72		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各都道府県より提出された都道府県協議会の実施計画書及び実施報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

政策評価 政策評価書 URL 該当箇所	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
	施策	2-7 幼児教育の振興	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf</a>
			該当箇所	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成や小学校教育の基礎を培うものであり、子ども・子育て支援新制度が施行され、幼児教育・保育の無償化による量の確保が進むなか、全ての子供たちの多様性にも配慮した上での幼児教育の質的向上が以前にも増してより一層求められている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	幼児教育の質的向上は、施設類型や地域、家庭環境を問わず全国的に達成されるべきものであり、公共性が高い事業であるため、国が積極的に実施すべきである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、その質的向上及び小学校教育への円滑な接続を図るための施策の立案・実施に資する本事業は必要かつ適切である。本事業は新制度が運用されている中で国民から期待される質の高い学校教育・保育につながるものであり、かつ国として取り組むべき課題を厳選して設定しており、極めて優先度が高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業選定を行うこととしており、有識者による検討会議で審査を行った上で支出先を決定し、その妥当性や競争性を確保しているところ。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	公募の結果として、一者応札並びに競争性のない随意契約となった事業もあるが、公募内容及び期間は適正かつ妥当であった。今後とも、妥当性及び競争性に十分に留意しつつ、適正な事業の執行に努めたい。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、第三者委員会で選定するとともに、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その妥当性を確保している。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、その必要性のチェックを行うなど、コスト削減に努めたうえで計画的に事業を実施している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間団体は存在しない。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象費目については、交付要綱等により、真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大の影響による事業計画のやむを得ない変更のほか、会議の開催方法の見直しなどによる経済的・効率的な執行に努めた結果として生じた不用であり、妥当である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の交付決定や支出先の選定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行った。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向けて着実に事業を実施している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により幼児教育の施策の立案に資するデータ及び事例が収集されており、幼稚園等の教育活動の充実を図るうえで効果的な事業である。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標の達成に向けて着実に事業を実施している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究協議会における質の高い幼児教育実践についての事例発表や、担当者指導主事・担当者会議等で研究成果の発表などを行っているため、事業の成果は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」は、「幼児教育センターの設置」「幼保の担当部局の一元化」「小学校指導担当課との連携体制確保」を要件として、幼児教育アドバイザーの配置等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する幼児教育推進体制の活用支援を強化する事業である。令和4年3月に取りまとめられた「中央教育審議会 初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 審議経過報告」において、目指すべき方向性として、この幼児教育推進体制を通じた「幼保小の架け橋プログラム」の全国的な普及が示されている。
	事業番号		事業名			
	2022	文科	21	0116	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	
点検・改善結果	点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育て支援を総合的に推進しているところである。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、幼児教育・保育の量の確保が進む一方、令和3年5月に経済財政諮問会議において文部科学大臣より「幼児スタートプラン」を公表、さらには同年7月には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置され、幼児教育・保育の質の向上についても取り組んでいる。本事業は、幼保小の接続期の教育の質的向上を実現し、「幼児教育スタートプラン」の具体化に資するものであることから、政府の方針に則った優先度が高い事業である。				
	改善の方向性	事業としての適格性に留意したうえで、事業目的を達成するために引き続き実施していく必要がある。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業 善部内 改善 内容	この事業は、効率的な執行に努めた結果、不用が生じている状態であるが、成果目標を達成できておらず、目標達成に向けて見直しを行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善 改	成果目標の達成度については、新型コロナウイルス感染症の影響など、様々な要因を分析すべきではあるが、オンライン形式での会議開催など、支出委任先や委託先における事業の実施方法が変化していることを踏まえ、事業計画における所要経費の必要性・妥当性をしっかりと精査するなど、目標達成に向けて適切な予算執行に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-				117	
平成24年度	-				122	
平成25年度	-				115	
平成26年度	-				118	
平成27年度	-				112	
平成28年度	-				109	
平成29年度					113	
平成30年度	新31-0011				115	
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0011				文部科学省 - 0109	
令和2年度	文部科学省 0111				文部科学省 - 0109	
令和3年度	2021 文科 20 0116				文科 20 0115	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

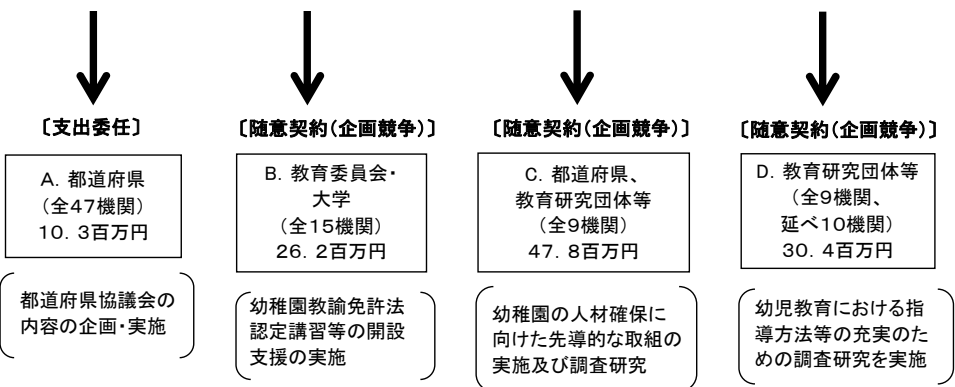
**文部科学省  
122百万円**

- ・諸謝金 1.4百万円
- ・職員旅費 0.5百万円
- ・委員等旅費 0.1百万円
- ・教職員研修費 4.5百万円

を含む

幼児教育の教育課題についての実態把握や効果的な指導の在り方について調査研究を行うとともに、幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設支援、幼稚園等における人材確保の取組や質向上のための評価実施を支える取組への支援を実施する。  
幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針に基づく活動を着実に実施するため、中央及び都道府県において幼児教育に関する専門的な研究協議等を行うとともに、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 栃木県教育委員会			B. 九州産業大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	印刷製本費、消耗品費	0.3	事業活動費	講習システム開発費、委員謝金、消耗品費等	2.5
諸謝金	講師謝金	0.1	人件費	講師給与等	2.2
委員等旅費	講師派遣旅費	0	一般管理費	一般管理費	0.5
			自己調達額		▲0.6
計		0.4	計		4.6
C. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社			D. 国立大学法人三重大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与等	11.8	雑役務費		1.4
雑役務費	派遣料、議事録作成	2.9	印刷製本費		0.7
一般管理費	一般管理費	1.6	消耗品費		0.5
消費税相当額	人件費の消費税相当額	1.2	通信運搬費		0.5
諸謝金	委員謝金	0.3	人件費		0.5
			一般管理費		0.4
			諸謝金		0.3
			消費税相当額		0
計		17.8	計		4.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県教育委員会	5000020090000	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
2	神奈川県教育委員会	1000020140007	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
3	福井県教育委員会	4000020180009	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
4	岩手県教育委員会	4000020030007	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
5	愛知県教育委員会	1000020230006	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
6	群馬県教育委員会	7000020100005	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
7	山梨県教育委員会	8000020190004	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
8	大阪府教育委員会	4000020270008	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
9	沖縄県教育委員会	1000020470007	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.4	その他	-	--	
10	秋田県教育委員会	1000020050008	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(幼稚園教育要領の内容の理解推進等) ※支出委任	0.3	その他	-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中村産業 学園	6290005001257	免許法認定講習等の開設	5	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
2	国立大学法人愛媛 大学	9500005001934	免許法認定講習等の開設	3	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
3	学校法人植草学園 植草学園大学	8040005001420	免許法認定講習等の開設	3	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
4	学校法人濱名山手 学院関西国際大学	5140005010901	免許法認定講習等の開設	3	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
5	学校法人城南学園 大阪総合保育大学	7120005004663	免許法認定講習等の開設	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
6	学校法人華陽学園	7200005001512	免許法認定講習等の開設	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
7	国立大学法人鳴門 教育大学	1480005003924	免許法認定講習等の開設	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
8	学校法人睦学園	7140005002285	免許法認定講習等の開設	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
9	山口県教育委員会	2000020350001	免許法認定講習等の開設	1	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
10	学校法人武蔵野大 学	4010605002551	免許法認定講習等の開設	0.9	随意契約 (企画競争)	15	100%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	幼稚園の人材確保支援事 業	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	一般社団法人新潟 県私立幼稚園・認定 こども園協会	3110005000048	幼稚園の人材確保支援事 業	7	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
3	一般社団法人大阪 市私立幼稚園連合 会	3120005003470	幼稚園の人材確保支援事 業	7	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
4	公益財団法人広島 県私立幼稚園連盟	1240005001010	幼稚園の人材確保支援事 業	4	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
5	公益社団法人名古 屋市私立幼稚園協 会	8180005006323	幼稚園の人材確保支援事 業	4	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
6	群馬県幼保認こ委員 会	-	幼稚園の人材確保支援事 業	3	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
7	公益財団法人山口 県私立幼稚園協会	3250005000158	幼稚園の人材確保支援事 業	3	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
8	公益社団法人北海 道私立幼稚園協会	6430005001036	幼稚園の人材確保支援事 業	1	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-
9	全国認定こども園協 会宮城県支部	-	幼稚園の人材確保支援事 業	0.9	随意契約 (企画競争)	9	88.9%	-





	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	子供の発達や学びの連続性を保障するため、幼稚園と小学校の教育が円滑に接続し、教育の連続性・一貫性を確保し、子供に対して、体系的な教育が組織的に行われるようにする	幼保小接続の状況 (※ステップ3及び4の割合) ※ステップ3:授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を通じた教育課程の編成・実施が行われている ※ステップ4:接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、さらにより良いものとなるように検討が行われている	成果実績	%	36	-			
			目標値	%	50	-	50		
			達成度	%	72	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	幼児教育実態調査(文部科学省調べ) ※令和3年度調査の結果は令和4年9月以降に公表予定								